

令和3年度

決 算 報 告 書

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

社会福祉法人 しらさぎ福祉会

法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	478,436,000	476,377,507	2,058,493	
	経常経費寄附金収入	20,000		20,000	
	受取利息配当金収入	19,000	11,621	7,379	
	その他の収入	2,765,000	2,677,287	87,713	
	事業活動収入計(1)	481,240,000	479,066,415	2,173,585	
	支出				
事業活動による収支	人件費支出	353,340,000	350,708,835	2,631,165	
	事業費支出	75,035,000	74,074,097	960,903	
	事務費支出	29,910,000	27,477,751	2,432,249	
	その他の支出	3,893,200	3,693,310	199,890	
	事業活動支出計(2)	462,178,200	455,953,993	6,224,207	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,061,800	23,112,422	△4,050,622	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,048,000	3,048,000	0	
	施設整備等収入計(4)	3,048,000	3,048,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	14,883,970	15,546,010	△662,040	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,581,200	2,581,200	0	
	施設整備等支出計(5)	17,465,170	18,127,210	△662,040	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,417,170	△15,079,210	662,040	
	収入				
	積立資産取崩収入	10,712,000	10,222,645	489,355	
	その他の活動による収入	233,280	233,280	0	
	その他の活動収入計(7)	10,945,280	10,455,925	489,355	
	支出				
	積立資産支出	10,613,022	10,613,022	0	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	10,613,022	10,613,022	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	332,258	△157,097	489,355	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,976,888	7,876,115	△2,899,227	
前期末支払資金残高(12)		277,804,680	277,804,680	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		282,781,568	285,680,795	△2,899,227	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	476,377,507	487,243,075	△10,865,568
	サービス活動収益計 (1)	476,377,507	487,243,075	△10,865,568
	費用			
	人件費	350,671,052	354,064,771	△3,393,719
	事業費	74,074,097	74,908,318	△834,221
	事務費	27,477,751	29,607,366	△2,129,615
	利用者負担軽減額		124,380	△124,380
	減価償却費	57,159,386	60,264,792	△3,105,406
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,104,612	△4,672,117	△432,495
	徴収不能額		15,634	△15,634
	サービス活動費用計 (2)	504,277,674	514,313,144	△10,035,470
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△27,900,167	△27,070,069	△830,098
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	11,621	35,276	△23,655
	その他のサービス活動外収益	2,677,287	2,653,899	23,388
	サービス活動外収益計 (4)	2,688,908	2,689,175	△267
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,693,310	3,204,456	488,854
	サービス活動外費用計 (5)	3,693,310	3,204,456	488,854
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△1,004,402	△515,281	△489,121
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△28,904,569	△27,585,350	△1,319,219
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,048,000	2,259,760	788,240
	固定資産受贈額	3,600,000		3,600,000
	その他の特別収益	735,900	2,372,650	△1,636,750
	特別収益計 (8)	7,383,900	4,632,410	2,751,490
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	38,440	△38,439
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,048,000	2,259,760	788,240
	特別費用計 (9)	3,048,001	2,298,200	749,801
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	4,335,899	2,334,210	2,001,689
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△24,568,670	△25,251,140	682,470
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	862,503,974	927,574,665	△65,070,691
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	837,935,304	902,323,525	△64,388,221
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)	10,222,645	690,650	9,531,995
	その他の積立金積立額 (16)	10,613,022	40,510,201	△29,897,179
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	837,544,927	862,503,974	△24,959,047

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	299,943,884	283,477,171	16,466,713	事業未払金	33,805,689	25,887,674	7,918,015
事業未収金	226,976,102	212,311,663	14,664,439	1年以内返済予定リース債務	14,263,089	5,672,491	8,590,598
未収補助金	68,792,539	70,870,713	△2,078,174	賞与引当金	2,581,200	2,581,200	0
立替金	3,865,908	0	3,865,908		16,961,400	17,633,983	△672,583
前払費用	76,055	61,515	14,540				
	233,280	233,280	0				
固定資産	896,331,879	934,188,159	△37,856,280	固定負債	12,663,880	15,346,180	△2,682,300
基本財産	720,320,061	755,346,132	△35,026,071	リース債務	5,006,880	7,588,080	△2,581,200
土地	62,140,034	62,140,034	0	退職給付引当金	7,657,000	7,758,100	△101,100
建物	658,180,027	693,206,098	△35,026,071	負債の部合計	46,469,569	41,233,854	5,235,715
その他の固定資産	176,011,818	178,842,027	△2,830,209	純資産の部			
土地	13,522,575	13,522,575	0	基本金	173,529,000	173,529,000	0
建物	21,537,906	17,418,417	4,119,489	第1号基本金	173,529,000	173,529,000	0
建物附属設備	0	5,499,822	△5,499,822	国庫補助金等特別積立金	54,215,070	56,271,682	△2,056,612
構築物	16,318,904	17,843,158	△1,524,254	その他の積立金	84,517,197	84,126,820	390,377
車輦運搬具	6,739,170	4,484,381	2,254,789	保険積立金	8,517,197	8,126,820	390,377
器具及び備品	24,799,897	24,776,969	22,928	施設・整備等積立金	76,000,000	76,000,000	0
有形リース資産	2,379,564	1,671,840	707,724	次期繰越活動増減差額	837,544,927	862,503,974	△24,959,047
ソフトウェア	462,000	594,000	△132,000	(うち当期活動増減差額)	△24,568,670	△25,251,140	682,470
無形リース資産	5,561,065	8,458,560	△2,897,495				
投資有価証券	160,000	160,000	0				
保険積立資産	8,517,197	8,126,820	390,377				
施設整備等積立資産	76,000,000	76,000,000	0				
長期前払費用	0	233,280	△233,280				
その他の固定資産	13,540	52,205	△38,665	純資産の部合計	1,149,806,194	1,176,431,476	△26,625,282
資産の部合計	1,196,275,763	1,217,665,330	△21,389,567	負債及び純資産の部合計	1,196,275,763	1,217,665,330	△21,389,567

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産…旧定額法
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する金額を計上している。
- ・退職給付引当金…法人独自の退職手当支給規程に基づく退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人独自の退職手当支給規程に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・平成18年3月までの採用者は独立行政法人福祉医療機構での社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
- ・平成18年4月以降の採用者は独立行政法人勤労者退職金共済機構での中小企業退職金共済制度を採用している。
- ・法人独自の退職手当支給規程を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では社会福祉事業区分のみのため作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では拠点が1つのため作成を省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では社会福祉事業区分のみのため作成を省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成を省略している。
- (6) しらさぎの里拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (7) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・(別紙3(Ⅹ)))
- (8) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・(別紙3(Ⅺ)))
- (9) 各拠点区分におけるサービス区分内容

ア しらさぎの里拠点区分

- ・法人本部
- ・特別養護老人ホームしらさぎの里
- ・ショートステイしらさぎ
- ・デイサービスセンターしらさぎ
- ・地域密着型特別養護老人ホームしらさぎの里
- ・居宅介護支援事業所しらさぎ
- ・大白書地域包括支援センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	62,140,034	0	0	62,140,034
建物	693,206,098	9,421,500	44,447,571	658,180,027
合計	755,346,132	9,421,500	44,447,571	720,320,061

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,426,860,740	768,680,713	658,180,027
小計	1,426,860,740	768,680,713	658,180,027
その他の固定資産			
建物	30,855,150	9,317,244	21,537,906
構築物	24,502,089	8,183,185	16,318,904
車輛運搬具	35,328,503	28,589,333	6,739,170
器具及び備品	100,206,464	75,406,567	24,799,897
有形リース資産	5,223,061	2,843,497	2,379,564
その他の固定資産	577,100	563,560	13,540
小計	196,692,367	124,903,386	71,788,981
合計	1,623,553,107	893,584,099	729,969,008

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,792,539	0	68,792,539
未収補助金	3,865,908	0	3,865,908
合計	72,658,447	0	72,658,447

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし